

エコカー、25年に25～30%成長予想
地下鉄への変更を計画＝ドンナイ省
小型EVの人気上昇中＝ビンファストがけん引
希土類の埋蔵、北西部の15カ所を特定
銀行業界に人員削減の波＝一方で増員と事業拡大する銀行も
廃棄物発電施設が着工＝ホーチミン市クチ県で
25年、5空港を改良・拡張
新証券取引システム、第2四半期に運用開始へ
中国機の導入に向けた規定・基準の整備を検討
スターリンクを早期認可へ
ビンファスト、インドネシアにEVを2500台輸出
米再生エネ大手、ベトナムの洋上風力発電への数十億ドル投資など計画
米越企業、41.5億ドルの協定締結
45日間のビザ免除、日本など12カ国対象＝15日から
原発建設、ロシアや日本との協力を優先するべき
VAMA加盟社の新車販売、2月2万1606台＝前年同月比86%増
労働災害による損害43兆ドン超
訪日旅行セミナー開催＝ホーチミン市で

～経済・投資・開発～

エコカー、25年に25～30%成長予想

ベトナム自動車市場は、今後も電気自動車(EV)とハイブリッド車が引き続き力強く成長すると予想されており、2025年は25～30%の伸びが見込まれている。

ネクストゲン・ベトナムの自動車市場調査部門「Oto.com.vn」によると、環境に配慮した自動車(エコカー)はこれまで、ベトナム自動車市場のごく一部を占めるに過ぎなかったが、24年は9万7000台が売れた。新車乗用車総販売台数の22%超を占め、市場が環境に優しい車へと大きくシフトしている兆しを示した。内訳は、ビンファストのEVが8万7000台で、ハイブリッド車はトヨタが5350台と最多。スズキの2515台、ホンダの1905台が続いた。

中古車市場でもエコカーの売上が以前よりも活発化。中でも、ビンファスト車が最も人気を集めた。ハイブリッド車では、トヨタのカローラ・クロスHVとスズキのエルティガ・ハイブリッドがそれぞれ全体の31%、18%を占めた。

ただ、EVはバッテリー寿命への懸念から、ガソリン車よりも価格が早く下落する傾向があるなど、購入者の慎重な心理を生み出しているという。(キンテーサイゴン電子版)

地下鉄への変更を計画＝ドンナイ省

ドンナイ省人民委員会は3日、ホーチミン市とつながる都市鉄道建設計画について南部交通運輸コンサルティング設計(TEDIサウス)と会合を行い、ビエンホア市とチャンボム県を通過する際の都市景観を守るため、高架ではなく地下鉄で検討するよう要請した。

TEDIサウスによると、ホーチミン市とドンナイ省を結ぶ路線は約21キロで、13駅と面積23ヘクタール超の車両基地を整備。ドンナイ省通過区間の総投資額は約30兆ドンで、中央及び地方予算の他、政府開発援助(ODA)による借入または地方債発行で賄う予定。

ハ一副人民委員長は建設局に作業部会を設置。同プロジェクトを最速かつ効果的に実施するための支援を中央機関に要請する具体的な仕組みを提案するよう指示した。(VNエクスプレス)

小型EVの人気上昇中＝ビンファストがけん引

ベトナムの自動車市場で小型EV(電気自動車)の人気が高まっている。複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストの「VF3」が登場し、都市部での移動に便利で環境に優しく、ガソリン車に比べてコストパフォーマンスの良さなどが支持されている。

「VF3」は、2024年5月に正式に発売されると大きな話題となり、約2万8000台の予約を集めた。年末までに2万5000台以上が納車され、「VF5」とともにビンファストの主力製品となった。

25年に入り、同社は3月初めから小型EV「ミニオグリーン」の予約を開始。同モデルは個人向けではなく旅客輸送事業者を対象としており、同社製品の中で最小モデルとなっている。

その他、ベトナム市場には現在、中国製の小型EVも多数進出しており、25年もベトナム自動車市場のトレンドとなる可能性が高い。ただ、小型EVには走行距離や充電容量の点で課題も残っている。特に、自宅で車を充電できる環境がどの家にも整っているわけではないため、充電インフラの整備は消費者が最も気にする要素となっている。現在、国内でEV向け充電スタンド網を展開しているのはビンファストのみだ。(ティエンフォン電子版)

希土類の埋蔵、北西部の15カ所を特定

農業・環境省の地質・鉱物局は、北西部地域での7年間の調査を経て、ハイテク製品などに不可欠なレアアース(希土類)の埋蔵が期待できる15カ所を特定した。全国希土類鉱石総合調査事業に盛り込むよう提案している。

北西部での調査事業2017年から実施された。調査範囲には、ハザン省やラオカイ省などの12省とゲアン省とタインホア省の西部21県が含まれ、総面積は10万925平方キロメートル。

北西部での希土類調査は、1960年代にソ連の専門家によって初めて実施された。2010年には日本の資金援助を受け、希土類地質学連盟オがラオカイ、イエンバイ、ライチャウの3省で調査を実施。ラオカイ省バオタン県ザーフー村ベンデンでイオン吸着型レアアースを発見した。

確認されている希土類鉱山の中では、ライチャウ省タムドゥオン県ドンパオの鉱床の埋蔵量が最も大きい。また、イエンバイ省バンイエン県イエンフー村の鉱床は、天然資源・環境省(現在の農業・環境省)から採掘許可を受けている。しかし、技術的に限界があり、両鉱床ともまだ採掘されていない。(VNエクスプレス)

銀行業界に人員削減の波＝一方で増員と事業拡大する銀行も

最近、多くの銀行がデジタル化の推進や運営コスト最適化の一環で人員を大幅に削減している。中には、数千人規模の削減を行った銀行もあるが、他方で人員を増やし、事業を拡大している銀行もあるという。

サイゴン商信銀行(サコムバンク)は近年、大量の新規採用は行わずに人員削減を進めており、2024年も数百人を削減。19年末の1万8100人からは1000人余り減少した。

ベトナム投資開発銀行(BIDV)も昨年1000人を削減。全従業員の4%に相当する。VIBやACBなども24年に数百人規模で従業員を削減した。サコムバンクの幹部は、デジタルトランスフォーメーション(DX)が銀行業務の大半に影響を与えており、営業所の統合によって業務効率が向上する中で、人事の合理化が進んだと述べた。

その一方でこうした人員削減の「波」とは反対に従業員を増やし、事業拡大している銀行もある。最も人員を増やしているのはMBバンクで、昨年は1674人を追加採用。総従業員数を1万2155人に増やした。VPバンク、HDバンク、ベトナムバンクなども増員している。(VNエクスプレス)

廃棄物発電施設が着工＝ホーチミン市クチ県で

配電盤メーカーのベトスターは5日、ホーチミン市クチ県で廃棄物発電施設の建設を開始した。1日当たりのごみ処理能力は2000トンで発電量は40メガワット(MW)を見込む。総投資額は3兆5000億ドン。工期は17カ月を予定している。

同施設は、タムシンギア社によるクチ県の別の廃棄物発電プロジェクトとともに5年以上前に市の投資承認を受けたが、手続き上の問題から遅延。一方で、タムシンギアの施設は2024年7月に稼働している。

市天然資源環境局のグエン・トアン・タン局長は起工式で、ベトスターの施設が稼働すれば市内の家庭ごみ総量の45～50%を処理できるようになり、家庭ごみの大量発生による環境問題を解決するとともに、再生可能エネルギーと循環型経済の発展に向けた重要な一歩でもあると強調した。

現在、ホーチミン市の家庭ごみの大半は埋め立て処理されており、汚染リスクが指摘されている。それ以外は焼却、肥料製造、リサイクルなどによって処理されている。市は、2030年までの家庭ごみの100%を焼却技術やリサイクルによって処理することを目指している。(VNエクスプレス)

25年、5空港を改良・拡張

ベトナム空港公社(ACV)は2025年、カットビ、ドンホイ、ビン、カマウ、フーコックの5空港の拡張や新ターミナル建設を予定している。

このうち、ハイフォン市のカットビ空港では、6月に旅客ターミナルT2の建設を開始する。新ターミナルは年間500万人の旅客に対応できるように設計されており、技術棟、駐車場、汚水処理施設、照明システム、給排水などの付帯設備も含まれる。完成後、T2は国内線ターミナルとして使用され、現在のターミナルT1は国際線ターミナルとなる。

クアンビン省のドンホイ空港ではターミナルT2が4月30日に着工予定。駐機場も拡張される。ゲアン省のビン空港は、約1兆ドンを投じてターミナルの拡張、駐車場の拡張、滑走路の改修が行われる予定で、工事を着実に進めるため、同空港は6月から12月まで運用が停止される。

キエンザン省のフーコック空港は、2027年に同地で開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の準備の一環として、チン首相から同省に対し、PPP(官民連携)形式による空港改修・拡張プロジェクトへの投資を早急に呼びかけるよう指示されている。(VNエクスプレス)

新証券取引システム、第2四半期に運用開始へ

国家証券委員会(SSC)は、韓国取引所(KRX)が設計した新たな証券取引システムの運用を5月または6月

に開始すると発表した。

新システムの導入は、ベトナム株式市場の「フロンティア市場」から「新興国市場」への格上げに向けた措置で、事前に試験運用を行うことを予定している。SSCは4月にロードマップを発表する。

各取引所とベトナム証券保管振替機構(VSD)は、市場が情報を十分に把握できるよう、KRXシステムの運用開始前に新しい機能や特徴を説明する役割を担っている。

当初、ホーチミン証券取引所(HoSE)は同システムを2021年の完を予定していたが遅延した。(VNエクスプレス)

～政治・政策～

中国機の導入に向けた規定・基準の整備を検討

ベトナム民間航空局は現在、中国商用飛機(COMAC)の輸入及び運用に向けた規定や基準の整備を検討している。

同局は先月、Comac及び中国民用航空局(CAAC)と会合を行い、COMAC-C909機の技術、運用、保守、設計、製造、テスト基準、認証手順について理解を深めた。その結果、ベトナム民間航空局は、CAACの航空機認証システムとベトナムの基準に若干の違いがあることを確認したという。

C909は短・中距離用のジェット旅客機で、定員は78～95人、巡航速度は時速約825キロ。2025年1月5日時点で、中国の航空会社11社とインドネシアの1社の計12社に160機が納入されており、これまでに633路線で1916万人以上を輸送。総飛行時間は55万時間以上で、離着陸は33万回を超えた。

COMACによると、C909機は運航開始以来、事故や重大なインシデントは発生していない。ベトナム民間航空局は、中国の設計・製造基準の承認を検討することで、航空機不足の状況下でベトナムの航空業界に新たな発展の機会が開かれる可能性を期待している。(VNエクスプレス)

～企業～

スターリンクを早期認可へ

ファム・ミン・チン首相は1日、来訪した米国企業約40社とハノイで対談した中で、大富豪イーロン・マスク氏率いる衛星インターネット「スターリンク」がベトナムで試験的にサービスを提供する許可を早急に付与したいと考えていると述べた。

ベトナム政府のウェブサイトによると、チン首相は既に、スターリンクへの事業許可を急ぐよう科学技術省に指示したという。これは、国会が2月19日に科学技術の発展、イノベーション、デジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するための特別な政策・制度の試験的な導入に関する決議を採択したのに続くステップ。同決議の重要な内容の一つは、低軌道衛星技術を使用した通信サービスの試験的な実施を許可することとなっている。

これについてロイター通信は、「ベトナム政府は外国企業による衛星インターネットサービス会社の支配を厳しく

制限しており、この決議は突然の方針転換だ」と伝えた。(ラオドン電子版)

ビンファスト、インドネシアにEVを2500台輸出

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストの関係者は、同社の電気自動車(EV)約2500台を積んだ船が8日午後にハイフォン市のミベック・MPC港からインドネシアのジャカルタに向けて出港したと話した。インドネシア市場への正式参入からわずか1年であり、同国への車両の出荷はこれが4回目であり、今回が最多台数になると述べた。

出荷された車両はVF3、VF5、VFe34、ネリオグリーンの4車種で、インドネシア向けに右ハンドル仕様となっている。

計画では、天候にもよるが、船は3月11～12日にジャカルタの港に到着する予定で、その後、車はビンファストによって各ディーラー(販売店)に配送され、イスラム教の祝日レバラン前に顧客へ届けられる見通し。

同社は先に、ビンファスト傘下のVグリーンがインドネシアで運営する充電スタンドで行う無料充電プログラムも発表した。対象車種はVF5とVFe34が2027年12月31日まで、VF3は28年3月1日まで。(Zニュース)

米再生エネ大手、ベトナムの洋上風力発電への数十億ドル投資など計画

米国の再生可能エネルギー発電大手パシフィコ・エナジー(PE)のネイト・フランクリン会長は12日、ファム・ミン・チン首相との会談で、洋上風力発電への数十億ドル規模の投資など、ベトナムのエネルギー分野への投資を拡大したい考えを表明した。

同会長は会談で、ベトナムは発展の可能性を秘めており、見通しは非常に明るいと述べた。ベトナムは海岸線が長く、風速が高く、地理的にも恵まれていると指摘。風力発電において特別かつ独自の優位性があるとの見方を示した。

PEがベトナムのエネルギー産業への投資拡大を継続し、洋上風力発電に数十億ドルの投資を行えば、ベトナムはエネルギー安全保障を確保でき、ハイテクや半導体、データセンターなどへの投資誘致に役立ち、ベトナムの持続可能な高度経済成長が後押しされる。

第8次電力開発計画によると、ベトナムは2030年までに洋上風力発電を約6000メガワット(MW)にする目標が設定されているが、投資が割り当てられているプロジェクトはまだない。(VNエクスプレス)

米越企業、41.5億ドルの協定締結

ファム・ミン・チン首相の特使としてグエン・ホン・ジエン商工相が訪米したのに際し、両国企業が総額41億5000万ドルの協定に調印した。

PVガスとコノコフィリップスはLNGの長期売買契約に関する覚書を締結した。ビンソン製油・石化(BSR)とケログ・ブラウン・アンド・ルート(KBR)は、持続可能な航空燃料(SAF)に関する事前実現可能性調査のコンサルティング契約を締結。PVパワーとGEバーノバは、PVパワーが開発するガス火力発電所向けGE機器・サービスの調達に関する覚書を締結した。

ペトロリメックスは、米国のエタノール供給大手3社(米国穀物協会(USGC)、再生可能燃料協会(RFA)、グロースエナジー)とエタノール供給に関する覚書を交わし、マーキス・エナジーともバイオ燃料の取引と輸入の促進に向けた覚書を締結した。

加えて、両国は航空機の調達、航空サービス、石油・ガス採掘、石油化学製品の輸入を中心に501億ドルの契

約も締結。その他、両国の企業が交渉中で近い将来に締結される予定の契約や協定が約360億ドルに上る。

ジェン商工相は、特に科学技術、イノベーション、半導体、人工知能(AI)、新エネルギー、再生可能エネルギー、金融、医療などの分野で両国の協力の余地は依然として非常に大きいと述べた。(ティエンフォン電子版)

～社会～

45日間のビザ免除、日本など12カ国対象＝15日から

ベトナム政府がこのほど公布したビザ免除に関する決議44号によると、今月15日から12カ国の国民に対してベトナムへの入国ビザが免除される。ベトナムの法律で定められた入国条件を完全に満たしていることを条件に、パスポートの種類や入国目的に関わらず、入国日から45日間の一時滞在が許可される。

対象となるのはドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、ロシア、日本、韓国、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの計12カ国の国民。適用期間は2025年3月15日から28年3月14日までで、その後、ベトナムの法律の規定に沿って延長が検討される見通し。

ベトナム統計総局のデータによると、25年1～2月にベトナムを訪れた外国人観光客は約400万人で前年同期比30.2%増加した。最多は中国からの訪問者で95万6000人。次は韓国で85万人。ただ、2月単月では、韓国は約47万人で最多だった。(キンテーサイゴン電子版)

～外交・ODA 関係～

原発建設、ロシアや日本との協力を優先するべき

原子力発電所の建設計画について、専門家らはロシア及び日本との協力を優先するよう提案している。

専門家によると、プロジェクトには先進的な第3世代以上の原子力発電技術を導入するべきであり、以前にニントゥアン原子力発電所計画に参加していたロシアと日本をパートナーとして選択して引き続き協力することで、書類の再準備の必要性を減らし、時間とコストを節約する必要がある。

建設コストは現在、欧米では1メガワット(MW)当たり約600万ドル、中国とインドは270万ドル、ロシアや韓国は約300万～350万ドル。政府は2030年までに最初の原発稼働を目指しており、1カ所につき1000MWが2基で計2000MW、投資額は240兆ドンと推定している。

また、人材については専門家は、プロジェクトの初期段階では国内資源を活用するだけでなく、原子力、原子力安全、原子力人材に関する国際的な第一線の専門家が参加して助言などを行う諮問委員会を設立する必要があるとしている。(ティエンフォン電子版)

～統計・数字～

VAMA加盟社の新車販売、2月2万1606台＝前年同月比86%増

ベトナム自動車工業会(VAMA)が12日に発表した報告書によると、2025年2月の新車販売台数は前月比14%増の2万1606台で、前年同月比では86%の大幅増となった。これに、VAMAの発表値に計上されていないヒュンダイ・タインコンとピンファストを合わせた販売総数は2月が前月比16.1%増の3万7128台、1～2月の累計では6万9095台となった。

2万1606台のうち、商用車が前月比56%増の6775台と最も増加。乗用車も2.5%増の1万4549台となったが、特殊車両は17%減の282台にとどまった。また、国内組立車が21%増の1万1067台、輸入は8%増の1万0539台だった。

ただ、アウディ、ジャガー・ランドローバー、メルセデスベンツなど販売数を公表していないメーカーもあるため、これらの値はベトナム自動車市場全体を反映しているわけではない。

自動車購買力は、1月はテト(旧正月)休みの影響で落ち込んだが、2月には回復した。専門家は、第1四半期末以降も購買力は引き続き上昇し、売上が増えると予想している。(キンテーサイゴン電子版)

労働災害による損害43兆ドン超

労働・傷病軍人・社会事業省はこのほど、2024年の労働災害状況に関する報告書を公表し、労働災害の件数と人数がともに増加したことを明らかにした。労働災害による損失は総額で43兆ドンを超えた。

ハティン省を除く全国62省市からの報告によると、24年に全国で8286件の労働災害が発生し(前年比892件増)、死亡・負傷者数は8472人に上った(同919人増)。このうち、死亡事故は675件で前年比13件増加し、死亡者数は727人で同28人増えた。重傷者は30人減って1690人だった。

死亡者数の最も多かった地域はホーチミン市、ハノイ、ドンナイ、ピンズオン、クアンニン各省など。死亡事故の多かった部門は、鉱業・鉱物採掘、建設、建設資材生産、機械、冶金など物だった。事故原因は労働環境の悪さ、安全でない機器の使用、労働者に対する安全面での研修が不十分または行われず、安全な作業手順や対策を確立していないなど。

24年に発生した労働災害による医療費や賠償金などは総額42兆5650億ドン超で前年比約26兆2080億ドン増加。物的な被害額は4920億ドン超で同約2300億ドン減少した。労働災害による休業日数は合計15万4759日で約4989日増加。1人あたりの平均休業日数は約19日で約3日減少した。

労働省は各省庁に対し、管轄する分野の企業に労働安全衛生に関する積極的な点検を行うよう指導を促している。(ラオドン電子版)

～イベント～

訪日旅行セミナー開催＝ホーチミン市で

日本政府観光局(JNTO)の関係者は、7日にホーチミン市で開催された訪日旅行セミナーで、2025年にJNTOは北海道、中国地方、九州などの地域のプロモーションに注力していく方針だと述べた。

広告宣伝協力や旅行会社向けファミトリップなど、ベトナムの旅行会社が日本に観光客を呼び込むための支

援策もさまざまな形で実施していく。

日本では、訪問者数が順調に伸びている中で観光商品が依然として伝統的な観光地が中心なため、一部の主要都市や人気観光地で「オーバーツーリズム」問題が生じているからだという。

セミナーは、ホーチミン市の9月23日公園で8～9日に開催された「第10回ジャパン・ベトナム・フェスティバル」の関連イベントとして開催された。

2024年、日本を訪れたベトナム人は前年比8.2%増の62万1100人だった。(キンテーサイゴン電子版)